

平成15年4月21日

(8) 平成15年3月期 個別財務諸表の概要

上場会社名 HOYA株式会社
 コード番号 7741
 (URL <http://www.hoya.co.jp>)

上場取引所(所属部) 東証第1部
 本社所在都道府県 東京都

代表者 取締役社長 鈴木 洋
 問合せ先責任者 専務取締役 江間 賢二
 決算取締役会開催日 平成15年4月21日
 定時株主総会開催日 平成15年6月20日

TEL (03)3952-1160
 中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

平成15年3月期の業績(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

[単位: 百万円未満切捨]

(1)経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	159,432	(5.0)	26,536	(10.6)	29,460	(2.4)
14年3月期	151,789	(0.4)	23,985	(19.7)	30,169	(16.1)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年3月期	8,852	(42.3)	75 27	75 26	5.2	13.8	18.5
14年3月期	15,333	(24.8)	132 04	- -	9.2	13.9	19.9

(注) 期中平均株式数 15年3月期 116,013,885株、14年3月期 116,123,361株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益における^ロ-セ卜表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
15年3月期	50 00	25 00	25 00	5,782	66.4	3.5
14年3月期	50 00	25 00	25 00	5,806	37.9	3.5

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年3月期	209,387	166,374	79.5	1,444 55
14年3月期	217,074	171,933	79.2	1,480 62

(注) 期末発行済株式数 15年3月期 115,173,355株、14年3月期 116,122,346株
 期末自己株式数 15年3月期 951,050株、14年3月期 2,059株

(注) 当社は迅速・的確な情報開示のために四半期決算を実施し、証券アナリストをはじめとした市場参加者の方々が業績予想をしやすいように配慮しておりますが、参考として、第1四半期(4月~6月)の決算発表時(7月)に中間期の業績予想を、第3四半期(10月~12月)の決算発表時(翌年1月)に通期の業績予想を連結で発表しております。

(9) 個別財務諸表等

1 . 貸借対照表

(単位 : 百万円未満切捨)

科 目	当 期 (平成15年3月31日現在)		前 期 (平成14年3月31日現在)		増 減	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	増減額	増減率%
流 動 資 産	116,849	55.8	114,963	53.0	1,886	1.6
現 金 預 金	41,368		46,503		5,135	
受 取 手 形	10,997		11,023		26	
売 掛 金	34,880		33,566		1,314	
商 品	3,065		2,660		405	
製 品	4,144		2,916		1,228	
半 製 品	1,954		2,187		233	
原 材	1,864		1,954		90	
仕 掛 品	3,551		3,511		40	
貯 蔵 品	2,047		1,929		118	
未 収 還 付 法 人 税	3,899		-		3,899	
未 収 入 金	2,668		2,959		291	
短 期 貸 付 金	2,322		2,139		183	
繰 延 税 金 資 産	2,451		2,326		125	
そ の 他 の 資 産	2,159		1,951		208	
貸 倒 引 当 金	525		666		141	
固 定 資 産	92,538	44.2	102,110	47.0	9,572	9.4
有 形 固 定 資 産	41,087	19.6	43,647	20.1	2,560	5.9
建 築 物	11,031		12,051		1,020	
機 械 装 置	769		717		52	
車 輦 運 搬 具	15,532		16,868		1,336	
工 具 器 具 備 品	46		48		2	
土 地	5,138		5,604		466	
建 設 仮 勘 定	6,692		6,801		109	
無 形 固 定 資 産	1,876		1,555		321	
投 資 そ の 他 の 資 産	2,973	1.4	2,741	1.2	232	8.5
投 資 有 価 証 券	48,477	23.2	55,721	25.7	7,244	13.0
投 資 有 価 証 券	416		626		210	
関 係 会 社 株 式	42,660		46,117		3,457	
長 期 貸 付 金	1,681		2,614		933	
長 期 前 払 費 用	667		159		508	
敷 金	316		358		42	
繰 延 税 金 資 産	2,055		5,140		3,085	
そ の 他 の 投 資	1,665		1,689		24	
貸 倒 引 当 金	985		984		1	
資 産 合 計	209,387	100.0	217,074	100.0	7,687	3.5

(単位：百万円未満切捨)

科 目	当 期 (平成15年3月31日現在)		前 期 (平成14年3月31日現在)		増 減	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	増減額	増減率%
流 動 負 債	42,513	20.3	38,419	17.7	4,094	10.7
支 払 手 形	696		468		228	
買 掛 金	18,307		16,967		1,340	
未 払 外 注 加 工 費	4,301		3,436		865	
未 払 法 人 税	808		705		103	
未 払 費 用	569		2,565		1,996	
預 り 金	5,159		3,945		1,214	
賞 与 引 当 金	9,795		7,356		2,439	
設 備 支 払 手 形	2,529		2,681		152	
そ の 他	139		45		94	
固 定 負 債	205		247		42	
長 期 未 払 金	500	0.2	6,720	3.1	6,220	92.6
退 職 給 付 引 当 金	15		47		32	
役 員 退 職 慰 労 金 引 当 金	-		6,056		6,056	
特 別 修 繕 引 当 金	221		173		48	
	263		443		180	
負 債 合 計	43,013	20.5	45,140	20.8	2,127	4.7
資 本 金	6,264	3.0	6,264	2.9	-	-
資 本 剰 余 金	15,898	7.6	15,898	7.3	-	-
資 本 準 備 金	15,898		15,898		-	
利 益 剰 余 金	151,248	72.2	149,713	69.0	1,535	1.0
利 益 準 備 金	1,566		1,566		-	
特 別 償 却 準 備 金	480		495		15	
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	917		929		12	
別 途 積 立 金	140,241		130,241		10,000	
当 期 未 処 分 利 益	8,042		16,480		8,438	
その他有価証券評価差額金	15	0.0	74	0.0	59	79.7
自 己 株 式	7,052	3.3	16	0.0	7,036	-
資 本 合 計	166,374	79.5	171,933	79.2	5,559	3.2
負 債 資 本 合 計	209,387	100.0	217,074	100.0	7,687	3.5

(注)

	当 期	前 期
1. 自己株式の残高 及びその数	7,052 百万円 951,050 株	16 百万円 2,059 株
2. 減価償却累計額	90,044 百万円	81,738 百万円

2. 損益計算書

(単位：百万円未満切捨)

科 目	当 期		前 期		増 減	
	自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日		自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日		増 減	
	金 額	百分比%	金 額	百分比%	増減額	増減率%
売 上 高	159,432	100.0	151,789	100.0	7,643	5.0
売 上 原 価	106,979	67.1	103,410	68.1	3,569	3.5
売 上 総 利 益	52,453	32.9	48,378	31.9	4,075	8.4
販売費及び一般管理費	25,916	16.3	24,393	16.1	1,523	6.2
営 業 利 益	26,536	16.6	23,985	15.8	2,551	10.6
営 業 外 収 益	5,548	3.5	6,947	4.6	1,399	20.1
受 取 利 息	97		61		36	
受 取 配 当 金 益	1,548		2,647		1,099	
雑 収 益	3,902		4,238		336	
営 業 外 費 用	2,624	1.6	764	0.5	1,860	243.5
支 払 利 息	6		7		1	
雑 損 失	2,618		757		1,861	
経 常 利 益	29,460	18.5	30,169	19.9	709	2.4
特 別 利 益	67	0.0	250	0.1	183	73.2
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	35		-		35	
固 定 資 産 売 却 益	25		209		184	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	6		-		6	
特 別 修 繕 引 当 金 戻 入 益	-		41		41	
特 別 損 失	15,187	9.5	5,632	3.7	9,555	169.7
厚 生 年 金 基 金 補 填 金	10,189		-		10,189	
退 職 加 算 金	2,639		1,530		1,109	
固 定 資 産 処 分 損	1,478		400		1,078	
退 職 一 時 金	155		-		155	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	77		-		77	
営 業 権 償 却 費	7		-		7	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	6		3,118		3,112	
操 業 休 止 関 連 費 用	-		499		499	
そ の 他 特 別 損 失	632		83		549	
税 引 前 当 期 純 利 益	14,340	9.0	24,787	16.3	10,447	42.1
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	670	0.4	7,604	5.0	6,934	91.2
法 人 税 等 調 整 額	4,817	3.0	1,849	1.2	2,968	160.5
当 期 純 利 益	8,852	5.6	15,333	10.1	6,481	42.3
前 期 繰 越 利 益	3,507		3,845		338	
合 併 に 伴 う 未 処 分 利 益 受 入 額	-		204		204	
合 併 に 伴 う 未 処 理 損 失 受 入 額	1,415		-		1,415	
中 間 配 当 額	2,902		2,903		1	
当 期 未 処 分 利 益	8,042		16,480		8,438	
1 株 当 たり 当 期 純 利 益	75.27 円		132.04 円		56.77 円	

(注)

平成15年3月1日付で連結子会社のHOYAクリス列株式会社およびHOYAクリスタルショップ株式会社を吸収合併しました。このため、当期から両社の売上高がHOYA株式会社単独(個別)の実績として上記の損益計算書に加わりましたが、当期の売上高につきましては、両社の本年3月分の売上高のみとなります。

3. 利益処分案

(単位：百万円未満切捨)

科 目	当 期 (平成15年3月期)	前 期 (平成14年3月期)	増 減
当期末処分利益	8,042	16,480	8,438
任意積立金取崩額	218	257	39
1. 特別償却準備金	140	150	10
2. 固定資産圧縮積立金	77	107	30
合 計	8,260	16,738	8,478
利益処分額	4,137	13,230	9,093
1. 利益配当金	2,879	2,903	24
	(1株につき25円)	(1株につき25円)	
2. 取締役賞与金	120	96	24
3. 任意積立金	1,138	10,231	9,093
(1) 特別償却準備金	119	136	17
(2) 固定資産圧縮積立金	18	95	77
(3) 別途積立金	1,000	10,000	9,000
次期繰越利益	4,122	3,507	615

(注) 1. 中間配当を次のとおり実施しております。

	(当 期)	(前 期)
実 施 日	平成14年12月1日	平成13年11月27日
中間配当金	2,902 百万円 (1株につき25円)	2,903 百万円 (1株につき25円)

2. 特別償却準備金は、租税特別措置法の規定による積立額及び取崩額であります。

3. 固定資産圧縮積立金は、租税特別措置法の規定による積立額並びに法人税法及び租税特別措置法の規定による取崩額であります。

4. 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法
- (2) その他有価証券
時価のあるもの..... 当期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）
時価のないもの..... 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 商品・製品・半製品・仕掛品..... 総平均法による原価法
- (2) 原材料..... 総平均法による原価法（一部最終仕入原価法による原価法）
- (3) 貯蔵品..... 総平均法による原価法及び最終仕入原価法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法、それ以外の有形固定資産については定率法。
なお、主な耐用年数は、建物10～50年、機械装置5～10年であります。
- (2) 無形固定資産 定額法
なお、ソフトウェアの社内における利用可能期間は5年であります。

4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失にそなえるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法により計上しております。
- (2) 賞与引当金
従業員に対する賞与の支給にあてるため、支給見込額を計上しております。
- (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付にそなえるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
[追加情報]
当第3四半期において、退職一時金制度を廃止するとともに、第4四半期（平成15年1月29日）において厚生労働大臣より厚生年金基金の解散の認可を得て、同日に基金を解散したことにより、退職給付引当金を全額取り崩しております。
- (4) 役員退職慰労金引当金
役員に対する退職慰労金の支払にそなえるため、内規に基づく必要額の100%を計上しております。
- (5) 特別修繕引当金
連続溶解炉の一定期間毎に行う大修繕の支出にそなえるため、前回の大修繕における支出額を基礎とした見積額によって計上しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、当期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税及び地方消費税の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

8. 会計方針の変更

- (1) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準
「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同基準によっております。これによる当事業年度に与える影響は軽微であります。なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。
- (2) 1株当たり情報
「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準及び適用指針によっております。

[税効果会計に係る注記]

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円未満切捨)

	当 期	前 期
	平成15年3月31日現在	平成14年3月31日現在
(1) 流動の部		
繰延税金資産		
減価償却損金算入限度超過額	1,264	1,264
賞与引当金損金算入限度超過額	1,048	786
未払事業税否認額	-	255
その他	473	477
繰延税金資産 合計	<u>2,786</u>	<u>2,785</u>
繰延税金負債		
前払年金費用	-	341
その他	334	116
繰延税金負債 合計	<u>334</u>	<u>458</u>
繰延税金資産の純額	<u>2,451</u>	<u>2,326</u>
(2) 固定の部		
繰延税金資産		
減価償却損金算入限度超過額	1,431	2,740
退職給付引当金損金算入限度超過額	-	2,278
固定資産評価損否認額	906	582
貸倒引当金損金算入限度超過額	152	132
その他	469	460
繰延税金資産 合計	<u>2,959</u>	<u>6,194</u>
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	582	656
特別償却準備金	312	344
その他有価証券評価差額金	10	53
繰延税金負債 合計	<u>904</u>	<u>1,053</u>
繰延税金資産の純額	<u>2,055</u>	<u>5,140</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	当 期	前 期
	自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	自平成13年4月1日 至平成14年3月31日
法定実効税率	41.7 %	41.7 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	0.5
住民税均等割等	0.4	0.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.2	4.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.5	-
その他	0.8	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>38.3 %</u>	<u>38.1 %</u>

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

固定の部の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前期41.7%、当期40.4%であり、当期における税率の変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が66百万円減少し、当期に費用計上された法人税等の金額が同額増加しております。

[退職給付に係る注記]

(単位：百万円未満切捨)

1. 企業の採用する退職給付制度

退職一時金制度及び厚生年金基金制度を採用していましたが、当期第3四半期において退職一時金制度を廃止するとともに、厚生年金基金につきましては、平成15年1月29日に厚生労働大臣より解散の認可を得て同日解散し、結了に向けて手続き中です。

2. 退職給付債務等の内容

	当 期	前 期
	平成15年3月31日現在	平成14年3月31日現在
(1) 退職給付債務及びその内訳		
退職給付債務	-	46,150
年金資産	-	25,326
未積立退職給付債務	-	20,824
会計基準変更時差異の未処理額	-	2,257
未認識過去勤務債務(債務の減額)	-	1,244
未認識数理計算上の差異(債務の増額)	-	19,034
前払年金費用	-	764
退職給付引当金	-	6,056
	-	-
	当 期	前 期
	自平成14年4月1日	自平成13年4月1日
	至平成15年3月31日	至平成14年3月31日
(2) 退職給付費用の内訳		
勤務費用	1,137	1,124
利息費用	865	1,330
期待運用収益	1,044	1,508
会計基準変更時差異の費用の減額処理額	128	173
過去勤務債務の費用の減額処理額	89	118
数理計算上の差異の費用処理額	1,233	695
小計	1,973	1,350
厚生年金基金補填額	10,189	-
退職一時金	155	-
退職加算金	2,639	1,530
退職給付費用	14,958	2,881
(3) 退職給付債務等の計算基礎		
割引率	-	2.5 %
期待運用収益率	5.5 %	5.5 %
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
会計基準変更時差異の処理年数	15 年	15 年
過去勤務債務の処理年数	12 年	12 年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用の減額処理をしております。)		
数理計算上の差異の処理年数	12 年	12 年
(各会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生した会計年度の翌会計年度から費用処理をしております。)		

5 . 販売の状況（部門別売上高明細表）

（単位：百万円未満切捨）

部 門 別	期 別	当 期		前 期		増 減	
		自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日		自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日		増 減	
		金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	増減率%
	国 内	61,522	57.8	53,921	56.9	7,601	14.1
	輸 出	44,881	42.2	40,815	43.1	4,066	10.0
	エレクトロオプティクス	106,403	66.7	94,736	62.4	11,667	12.3
	国 内	36,180	68.8	39,738	69.7	3,558	9.0
	輸 出	16,408	31.2	17,314	30.3	906	5.2
	ビジョンケア	52,588	33.0	57,052	37.6	4,464	7.8
	国 内	423	96.3	-	-	423	-
	輸 出	16	3.7	-	-	16	-
	クリスタル	440	0.3	-	-	440	-
	国 内	98,126	61.5	93,659	61.7	4,467	4.8
	輸 出	61,306	38.5	58,129	38.3	3,177	5.5
合 計		159,432	100.0	151,789	100.0	7,643	5.0

（注）

平成15年3月1日付で連結子会社のHOYAクリスタル株式会社およびHOYAクリスタルショップ株式会社を吸収合併しました。このため、当期からクリスタル部門の売上高がHOYA株式会社単独（個別）の実績として上記の表に加わりましたが、当部門の当期の売上高につきましては、両社の本年3月分の売上高のみとなります。

(10) 役員の変動

当社では、平成15年6月20日開催予定の当社第65期定時株主総会において定款変更議案が承認可決されることを条件に、委員会等設置会社への移行を予定しております。下記の役員の変動につきましては、委員会等設置会社への移行に伴うものであります。

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

委員会等設置会社への移行により、代表取締役は廃止となり、代表執行役が新設されます。

2. その他の役員の変動

1) 新任取締役候補

社外取締役 埴 義一 (現 日産自動車株式会社 取締役会長)

社外取締役 河野 栄子 (現 株式会社リクルート 代表取締役社長)

平成15年6月20日開催予定の当社第65期定時株主総会における選任を条件とします。

2) 任期満了による再選取締役候補

取締役 鈴木 洋 (現 当社代表取締役社長)

取締役 江間 賢二 (現 当社専務取締役)

社外取締役 椎名 武雄 (現 当社社外取締役、日本アイ・ピー・エム株式会社最高顧問)

社外取締役 茂木 友三郎 (現 当社社外取締役、キョーマン株式会社代表取締役社長)

3) 任期中で一旦辞任の再選取締役候補

取締役 丹治 宏彰 (現 当社取締役)

社外取締役 佐伯 尚孝 (現 当社社外取締役、株式会社UFJ銀行 特別顧問)

上記の措置は、委員会等設置会社への移行に伴うものであります。

上記1)、2)、3)における「社外取締役」は、商法第188条第2項第7号/2に規定する社外取締役の要件を充足する取締役であります。

4) 退任予定監査役

現 常勤監査役 加藤 孝

現 常勤監査役 小澤 恵雄

現 常勤監査役 松永 勝弘

現 監査役 飯塚 英明

委員会等設置会社への移行により監査委員会が設置され、監査役が廃止になるためであります。

5) 就任予定執行役

代表執行役 鈴木 洋 (兼 当社取締役)

執行役 江間 賢二 (兼 当社取締役)

執行役 丹治 宏彰 (兼 当社取締役)

3. 就任予定日

平成15年6月20日

以 上